



ESG/サステナビリティ関連法務ニュースレター

関連法務トピックス(2025 年 3 月)

ー不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース(TISFD)の発足ー

March 2025

In brief

近時、日本を含む世界各国において、ESG/サステナビリティに関する議論が活発化する中、各国政府や関係諸機関において、ESG/サステナビリティに関連する法規制やソフト・ローの制定又は制定の準備が急速に進められています。企業をはじめ様々なステークホルダーにおいてこのような法規制やソフト・ロー(さらにはソフト・ローに至らない議論の状況を含みます。)をタイムリーに把握し、理解しておくことは、サステナビリティ経営を実現するために必要不可欠であるといえます。当法人の ESG/サステナビリティ関連法務ニュースレターでは、このようなサステナビリティ経営の実現に資するべく、ESG/サステナビリティに関連する最新の法務上のトピックスをタイムリーに取り上げ、その内容の要点を簡潔に説明して参ります。

今回は、不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース(TISFD)の発足についてご紹介します。

In detail

1. はじめに

不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures - 以下「TISFD」といいます。)は、世界的に高まっている不平等・社会関連の財務的リスクに関する懸念に対処するための先駆的なイニシアチブであり、企業、金融機関、労働組合、市民社会団体、国際機関など様々な組織によって支援され、2024 年 9 月 23 日に発足しました。TISFD は、企業や金融機関が不平等・社会関連の情報を開示するためのグローバルなフレームワークの開発・提供を主要な目的としています。TISFD は、ESG の領域のうち、環境(E)の領域における情報開示のフレームワークを定める気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)及び自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)といった既存のフレームワークを補完し、開示フレームワークを社会(S)の領域にも拡大しようとするものです。本稿は、TISFD が発足に際して公表した「People in Scope」¹(以下「発足文書」といいます。)に基づいて、TISFD の概要について説明いたします。

¹ "People in Scope" (<https://www.tisfd.org/resources/scope>)

2. TISFD の概要

(1) 背景

- 現代社会において、ビジネスの発展、技術の進歩、急速なグローバル化等によってもたらされた恩恵は平等に分配されていません。例えば、上位 10%の富裕層が世界の富の 76%を所有する一方、約 724 百万人が 1 日 2.15 米ドル未満で生活しているなど、世界中で数億人もの人々が生活に必要なベーシックニーズすら満たせていない状況にあり、経済的な不平等は世界的な課題として重要性を増しています(発足文書 7 頁参照)。
- このような状況は、市場の関係者にとって以下のような、社会や経済のシステムのレベルにおける重大な**リスク(risks)**を引き起こしています(発足文書 8 頁参照)。
 - 社会の一貫性・安定性の侵食
 - 政府への信頼の毀損
 - 生産性・イノベーションの阻害
 - 経済のダイナミズムの減少
 - 財務上の不安定性の増大
- 他方で、不平等に対処し、人々に関する成果を改善することは、経済や市場の関係者にとって重要な以下のような**機会(opportunities)**をもたらします(発足文書 9 頁参照)。
 - 社会資本・安定性の再構築
 - 民主的なプロセスの回復
 - イノベーションと生産性の向上
 - 消費者の需要と新たな市場の開拓
 - 財務上の安定性の保護
- 企業・金融機関は、これまで気候変動や自然の関連の分野でも対処してきたように、上記のリスクを軽減し、人々に関する成果を改善し、不平等の累積を低減させることで上記の機会を享受する上で重要な役割を担います。しかし、今日においては、企業・金融機関の行動が人々に及ぼす影響や不平等、それらによって企業・金融機関に生じるリスク、そしてかかるリスクへの対処によってどのように新しい機会を開拓できるかについて未だ明確にされていません。そこで、諸課題に関する効果的な管理と報告を促進するために、企業・金融機関にとって、以下の事項が必要です(発足文書 9 頁参照)。
 - 不平等・社会関連の影響、依存関係、リスク及び機会に対処する上での実践に関する意思決定に役立つデータ・情報
 - 不平等・社会関連の問題に関する、一貫性・整合性を持ち、合理化された報告基準のセット
 - 影響、依存関係、リスク及び機会に関する意義のある指標

(2) 影響・依存関係・リスク・機会

- 企業・金融機関は、人々(従業員やバリューチェーンにおける労働者、コミュニティ、消費者等)に対して、正か負か、意図的か否か、直接か間接かをそれぞれ問わず、不平等・社会関連を含む**影響(impacts)**を及ぼします。加えて、企業・金融機関は、経済(競争的・非競争的な行動)や公的機関とのかかわりを通じて、間接的にも人々及び社会に影響を及ぼします。特に金融機関は、資本の配分・構造化や、投資先との関わりを通じても影響を及ぼします(発足文書 11 頁参照)。
- 逆に、企業・金融機関は、持続的な成長のために、人々の能力、健全性、信頼に**依存する(depend)**関係にもあります(発足文書 11 頁参照)。

- 影響と依存関係は、企業・金融機関に対してリスクと機会の両方をもたらします。これらの影響、依存関係、リスク及び機会については、以下の2つのレベルにおいて生じます(発足文書 11 頁参照)。

① 人々と個々の法人(企業・金融機関)の間のレベル(entity-level)

② 社会や経済のシステムと企業・金融機関全体の間のレベル(system-level)

社会 (Society)		
経済 (Economy)		
<ul style="list-style-type: none"> 人々 (People) (従業員、パリューチェーンの労働者、コミュニティ、消費者) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・金融機関 (Businesses & Financial Institutions) 	<ul style="list-style-type: none"> 公的機関 (Public Institutions)

*発足文書 11 頁の図を参考に各概念の関係性を執筆者が整理したもの。

(3) TISFD のビジョン

TISFD は、公平で強力な社会・経済の実現に向けて、企業・金融機関が、人に関連する影響、依存関係、リスク及び機会に効果的に対処する経済及び金融システムを構想しており、以下の3段階に分けて目標を掲げています(発足文書 6 頁)。

① 短期的な目標	<ul style="list-style-type: none"> 開示フレームワークの公表(2026 年末を予定)から 1-2 年以内 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・金融機関が以下の状況に達する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 不平等・社会関連の問題を、法人・システム両レベルのリスクの源泉かつ人々の成果の改善に関わる機会と捉える。 ➢ 不平等・社会関連に係る影響、依存関係、リスク及び機会の特定、評価及び報告を強化する。 ➢ 人権を尊重し、人々の成果を改善し、不平等を減少させる行動を促進し、それらの行動を通じて財務上のリスクを軽減し、機会を実現する。
② 中期的な目標	<ul style="list-style-type: none"> 開示フレームワークの公表から 2-3 年以内 	<ul style="list-style-type: none"> TISFD が、政策立案者・基準設定者との協働を通じて、推奨事項を自主的・義務的な基準及び法令に組み込み、不平等・社会関連課題に関する報告のグローバルな調和を促進する。
③ 長期的な目標	<ul style="list-style-type: none"> 開示フレームワークの公表から 5-10 年以内 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・金融機関が TISFD の推奨事項を広範に採用し、その結果、下記が実現される。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 市民社会組織に対して、不平等・社会関連課題について民間企業と協働するための情報アクセスを提供する。 ➢ ベンチマーク実施者、格付け機関及びデータ提供者による不平等・社会関連のベンチマーク、格付け及びデータリポジトリの精度と関連性が向上する。 ➢ 政府、金融監督機関及びマクロプルーデンシャル当局において、開示された情報を踏まえた、より効果的な政策を立案できる。 ➢ 企業・金融機関において、不平等・社会関連課題に関連するシステムレベルのリスクを軽減し、公平で強力な経済・社会の構築によって生じる重要な機会を捉えるために集団的に行動できる。

(4) TISFD が予定するアウトプット及びそのデザイン原則

TISFD は、以下のアウトプットの提供を予定しています(発足文書 12 頁)。

① グローバルな開示フレームワーク	企業や金融機関が不平等・社会関連の影響、依存関係、リスク及び機会について開示するための推奨事項。TCFD 及び TNFD の開示フレームワークと整合しつつ、IFRS のサステナビリティ開示基準に使用される。
② ガイダンスと推奨事項	企業・金融機関が開示フレームワークを実施し、不平等・社会関連の影響、依存関係、リスク及び機会を効果的に識別、評価、報告するための支援を提供する。
③ 教育と能力開発のリソース	企業や金融機関のみならず、政策立案者、労働組合や労働者組織、市民社会組織、コミュニティ等のステークホルダーが開示フレームワークと推奨事項を理解・使用し、貢献できるようにするための支援を提供する。
④ 概念的基盤	ビジネスや金融における活動が人々に与える正負の影響を明確にするための概念的基盤を明確にする。開示における重要性の概念など、重要な用語の定義を提供する。
⑤ エビデンス	企業・金融機関に対する社会関連の財務リスクと不平等のシステムレベルのリスクに関する調査に係る資料を提供する。

また、かかるアウトプットは、以下のデザイン原則に基づいてなされることが想定されます(発足文書 15 頁)。

① 市場における実用性	情報の作成者や利用者、特に企業や金融機関、政策立案者、市民社会、労働組織、その他の関係者にとって直接的に有用で価値のある推奨事項を開発する。
② ビジネス行動基準との整合性	国連、ILO、OECD 等の各種の国際的なビジネス行動基準との平仄を確保する。
③ 報告基準との統合	既存の報告基準やフレームワークを活用し、適切な場合にはギャップや弱点に対処し、報告の調和に貢献する。
④ 支援・情報提供	IFRS、GRI、EFRAG 等の基準設定機関や、サステナビリティ関連の開示を義務付けることに関心を有する国に対するパートナーとして、TISFD の推奨事項の将来の基準や法規制への統合を促進する。
⑤ 人々と地球の架橋	不平等・社会関連課題と気候変動や自然の喪失に対処する努力との深い相互関係を反映し、企業・金融機関が公正な移行を達成し、TNFD や TCFD の推奨に基づき、完全に統合され、相互運用可能な、人々と地球のフレームワークを構築する努力を支援する。
⑥ 世界的な関連性	推奨事項が、世界中で関連性を有し、公正で価値があり、アクセス可能で、実行可能であることを確保する。

(5) ワーク・プラン

TISFD は、発足文書において今後のワーク・プランを示しています。今後、ステークホルダーの有意義な関与等を促すための知識の提供や、開示フレームワークの概念的基盤の開発と財務・システム面のリスクに関するエビデンスの収集といった段階を経て、2025 年の後半に開示フレームワークのベータ版の開発を開始し、2026 年末に開示フレームワーク(導入に際してのガイダンスや推奨を含みます。)の初版を公表する予定です。また、開示フレームワークの公表後には、推奨事項の導入をサポートするため、政府、企業、金融機関等と連携するものとされています(発足文書 19～21 頁)。

3. おわりに

TISFD の発足は、世界が抱える不平等という人権領域の重要課題に対処するための大変有意義な一歩です。TISFD による詳細な開示フレームワークの公表は 2026 年末に予定されていますが、発足文書は、企業や金融機関がこの問題にどのように対処していくかを考えるための重要な契機となります。企業にとっては、TISFD の今後の動向に注視し、適切に対処できる体制を整えていくことが重要です。

Let's talk

SDGs や ESG に関する取り組みが世界的に広がっています。PwC 弁護士法人は、企業及び社会が抱える ESG に関する重要な課題を解決し、持続的な成長・発展につなげるサステナビリティ経営の実現を目指すためのさまざまなアジェンダについて、PwC Japan グループやグローバルネットワークと密接に連携しながら、特に法的な観点から戦略的な助言を提供するとともに、その実行や事後対応をサポートします。

PwC 弁護士法人の主な支援業務は、①ビジネスと人権への取り組みに関する法的支援、②サステナビリティ経営を実現するためのビジネスモデルの再構築、③サステナビリティ経営のためのコンプライアンス体制の設計・運用、④サステナブルファイナンスに関する法的支援、⑤その他 ESG 関連の法的助言/争訟の支援ですが、これらに限らず、企業や社会のニーズに応じた効果的・効率的な法務サービスを提供します。

PwC Japan グループは、サステナビリティに関連した戦略から新規ビジネス創出、オペレーション、トランスフォーメーション、リスク対応、開示・エンゲージメントといった幅広い経営アジェンダを包括的に支援しています (<https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability-coe.html>)。

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 弁護士法人

第一東京弁護士会所属

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング

電話：03-6212-8001

Email: jp_tax_legal-mbx@pwc.com

www.pwc.com/jp/legal

- PwC ネットワークは、世界 100 カ国以上の拠点に約 4,000 名以上の弁護士を擁しており、幅広いリーガルサービスを提供しています。PwC 弁護士法人も、グローバルネットワークを有効に活用した法務サービスを提供し、PwC Japan グループ全体のクライアントのニーズに応えていきます。
- PwC Japan グループは、PwC ネットワークの各法人が提供するコンサルティング、会計監査、及び税務などの業務とともに、PwC 弁護士法人から法務サービスを企業のみなさまに提供します。

ESG/サステナビリティ関連法務チーム

パートナー

弁護士・公認会計士

北村 導人

michito.kitamura@pwc.com

パートナー

弁護士・ニューヨーク州弁護士

山田 裕貴

hiroki.yamada@pwc.com

パートナー

弁護士

小林 裕輔

yusuke.y.kobayashi@pwc.com

弁護士

日比 慎

makoto.hibi@pwc.com

弁護士

蓮輪 真紀子

makiko.hasuwa@pwc.com

弁護士

阪本 凌

ryo.r.sakamoto@pwc.com

弁護士

久保田 有紀

yuki.y.kubota@pwc.com

弁護士

湯澤 夏海

natsumi.n.yuzawa@pwc.com

弁護士

山下 胡己

kokoro.yamashita@pwc.com

本書は法的助言を目的とするものではなく、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。個別の案件については各案件の状況に応じて弁護士の助言を求めて頂く必要があります。また、本書における意見にわたる部分は筆者らの個人的見解であり、当弁護士法人の見解ではありません。

© 2025 PwC Legal Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.